

報告第2号

専決処分事項の報告について

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、工事請負契約金額の変更額を別添のとおり専決したので、同条第2項の規定により議会に報告する。

平成30年5月15日提出

豊明市長 小 浮 正 典

専決第2号

工事請負変更契約の専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、工事請負変更契約を専決する。

平成30年3月27日専決

豊明市長 小 浮 正 典

記

- |             |  |
|-------------|--|
| 1 工 事 名     | 国庫補助事業 道路築造工事                                    |
| 2 工 事 場 所   | 豊明市栄町内山地内外                                       |
| 3 工 事 の 概 要 | 工事延長 260m<br>道路幅員 16m                            |
| 4 請負契約金額    | 変更前 1,298,245,320円<br>変更後 1,298,018,520円         |
| 5 請 負 契 約 者 | 名古屋市中区新栄二丁目1番9号<br>株式会社フジタ名古屋支店<br>執行役員支店長 伏島 豊太 |

報告第3号

専決処分事項の報告について

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、豊明市税条例の一部を改正する条例を別添のとおり専決したので、同条第2項の規定により議会に報告する。

平成30年5月15日提出

豊明市長 小 浮 正 典

専決第3号

豊明市税条例の一部を改正する条例の専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、豊明市税条例の一部を改正する条例を別添のように専決する。

平成30年3月31日専決

豊明市長 小 浮 正 典

## 豊明市税条例の一部を改正する条例

豊明市税条例（昭和47年豊明市条例第44号）の一部を次のように改正する。

第22条中「第46条第3項」を「第46条第5項」に、「第50条」を「第50条第1項及び第4項」に、「及び」を「並びに」に改める。

第26条第1項中「によって」を「により」に改める。

第30条第2項中「当該」を「同表の」に改める。

第35条の2第2項中「によって」を「により」に、「第2条第2項ただし書」を「第2条第4項ただし書」に改め、同条第4項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第5項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に、「、第1項」を「、同項」に改め、同条第6項から第8項までの規定中「においては」を「には」に、「の者」を「に掲げる者」に改める。

第45条の3中「（以下この節）」を「（次条第1項）」に改める。

第45条の5第1項中「においては」を「には」に、「以下この節」を「次条第2項」に改め、同条第3項中「第45条の5第1項」との次に「、「の特別徴収義務者」とあるのは「（同項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額をいう。以下同じ。）の特別徴収義務者」と」を加える。

第46条第7項中「第50条第2項」を「第50条第4項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第6項を同条第8項とし、同条第5項中「第3項の場合」を「第5項の場合」に改め、同項を同条第7項とし、同条第4項を同条第6項とし、同条第3項中「第5項第1号」を「第7項第1号」に改め、同項を同条第5項とし、同条第2項中「法の施行地に本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人」を「内国法人」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第26項」に、「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有する法人（以下この条において「内国法人」という。）が、租税特別措置法第66条の7第4項及び第10項又は第68条の91第4項及び第10項の規定の適用を受け

る場合には、法第321条の8第24項及び令第48条の12の2に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

3 内国法人が、租税特別措置法第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第25項及び令第48条の12の3に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。第50条第1項及び第2項中「によって」を「により」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 第46条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が第50条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第50条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

3 第48条第4項の規定は、第1項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が第50条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から同条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

第50条に次の2項を加える。

5 第46条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合に

において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第50条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第50条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

- 6 第48条第4項の規定は、第4項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第50条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から同条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

第52条第7項中「第10条の2の10」を「第10条の2の12」に改める。

附則第3条の2第1項中「第46条第3項」を「第46条第5項」に改め、同条第2項中「第50条」を「第50条第1項及び第4項」に、「同条」を「これら」に改める。

附則第4条第1項中「第50条に」を「第50条第1項及び第4項に」に、「同項」を「前条第2項」に、「同条」を「これらの規定」に改める。

附則第10条の3第3項を削り、同条第4項中「附則第15条の8第3項」を「附則第15条の8第1項」に改め、同項第2号中「附則第12条第17項」を「附則第12条第8項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第5項中「附則第15条の8第4項」を「附則第15条の8第2項」に、「附則第12条第21項第1号ロ」を「附則第12条第12項第1号ロ」に改め、同項を同条第

4項とし、同条第6項中「附則第15条の8第5項」を「附則第15条の8第3項」に改め、同項第2号中「附則第12条第24項」を「附則第12条第15項」に、「同条第17項」を「同条第8項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第7項中「附則第12条第26項」を「附則第12条第17項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第8項中「附則第7条第9項各号」を「附則第7条第8項各号」に改め、同項第4号中「附則第12条第30項」を「附則第12条第21項」に改め、同項第6号中「附則第12条第31項」を「附則第12条第22項」に改め、同項を同条第7項とし、同条第9項中「附則第7条第10項各号」を「附則第7条第9項各号」に改め、同項第5号中「附則第12条第38項」を「附則第12条第29項」に改め、同項を同条第8項とし、同条第10項中「附則第7条第11項各号」を「附則第7条第10項各号」に改め、同項を同条第9項とし、同条第11項中「附則第7条第12項各号」を「附則第7条第11項各号」に改め、同項第5号中「附則第12条第38項」を「附則第12条第29項」に改め、同項を同条第10項とし、同条第12項中「附則第7条第14項」を「附則第7条第13項」に、「附則第12条第26項」を「附則第12条第17項」に改め、同項を同条第11項とし、同条に次の1項を加える。

12 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
- (3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演



芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別

- (4) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (5) 利便性等向上改修工事が完了した年月日
- (6) 利便性等向上改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由

附則第11条の見出し中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第6号中「にあつては」を「には」に改める。

附則第11条の2の見出し中「平成28年度又は平成29年度」を「平成31年度又は平成32年度」に改め、同条第1項中「平成28年度分又は平成29年度分」を「平成31年度分又は平成32年度分」に改め、同条第2項中「平成28年度適用土地」を「平成31年度適用土地」に、「平成28年度類似適用土地」を「平成31年度類似適用土地」に、「平成29年度分」を「平成32年度分」に改める。

附則第12条の見出し及び同条第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項及び第3項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第4項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「当該課税標準額」を「前年度分の固定資産税の課税標準額」に改め、同条第5項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第13条（見出しを含む。）中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第13条の2の上の見出し中「昭和47年度」を「平成6年度」に改める。

附則第13条の3第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあつては」

を「には」に改める。

附則第15条第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項中「平成30年3月31日」を「平成33年3月31日」に改める。

#### 附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の豊明市税条例（次条第1項において「新条例」という。）第50条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定は、平成29年1月1日以後に同条第1項又は第4項の申告書の提出期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成30年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成29年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に新築された地方税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条の8第2項に規定する貸家住宅の敷地の用に供する土地のうち同項に規定する旧農地に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

報告第4号

専決処分事項の報告について

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、豊明市都市計画税条例の一部を改正する条例を別添のとおり専決したので、同条第2項の規定により議会に報告する。

平成30年5月15日提出

豊明市長 小 浮 正 典

専決第4号

豊明市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分書  
地方自治法第180条第1項の規定に基づき、豊明市都市計画税条例の一部  
を改正する条例を別添のように専決する。

平成30年3月31日専決

豊明市長 小 浮 正 典

## 豊明市都市計画税条例の一部を改正する条例

豊明市都市計画税条例（昭和４７年豊明市条例第４５号）の一部を次のように改正する。

附則第１７項（見出しを含む。）中「平成２７年度から平成２９年度」を「平成３０年度から平成３２年度」に改め、同項を第１８項とする。

附則第１６項を附則第１７項とする。

附則第１５項中「第１７項」の次に「、第１８項、第２０項」を加え、「若しくは第４５項」を「、第４５項若しくは第４８項」に改め、同項を附則第１６項とする。

附則第１４項中「附則第４項及び第６項」を「附則第５項及び第７項」に、「附則第４項及び第７項」を「附則第５項及び第８項」に、「附則第５項、第７項及び第８項」を「附則第６項、第８項及び第９項」に、「附則第７項から第９項まで」を「附則第８項から第１０項まで」に、「附則第９項」を「附則第１０項」に、「附則第１０項から第１２項まで」を「附則第１１項から第１３項まで」に、「附則第１１項」を「附則第１２項」に改め、同項を附則第１５項とする。

附則第１３項を附則第１４項とする。

附則第１２項中「平成２７年度から平成２９年度まで」を「平成３０年度から平成３２年度まで」に、「にあっては」を「には」に改め、同項を附則第１３項とする。

附則第１１項中「平成２７年度から平成２９年度まで」を「平成３０年度から平成３２年度まで」に改め、同項を附則第１２項とする。

附則第１０項を附則第１１項とする。

附則第９項（見出しを含む。）中「平成２７年度から平成２９年度まで」を「平成３０年度から平成３２年度まで」に改め、同項を附則第１０項とする。

附則第８項中「平成２７年度から平成２９年度まで」を「平成３０年度から平成３２年度まで」に、「附則第４項」を「附則第５項」に改め、同項を附則第９項とする。

附則第７項中「平成２７年度から平成２９年度まで」を「平成３０年度から

平成32年度まで」に、「附則第4項」を「附則第5項」に改め、同項を附則第8項とする。

附則第6項中「附則第4項」を「附則第5項」に、「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同項を附則第7項とする。

附則第5項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同項を附則第6項とする。

附則第4項（見出しを含む。）中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同項を附則第5項とする。

附則第3項の次に次の1項を加える。

（改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）

4 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する第4号による通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- （1） 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- （2） 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
- （3） 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別
- （4） 家屋の建築年月日及び登記年月日
- （5） 利便性等向上改修工事が完了した年月日

(6) 利便性等向上改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、附則第15項の改正規定(「若しくは第45項」を「、第45項若しくは第48項」に改める部分に限る。)は、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(平成30年法律第22号)の施行の日から施行する。

(経過措置)

第2条 この条例による改正後の豊明市都市計画税条例の規定は、平成30年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成29年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

報告第5号

専決処分事項の報告について

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、豊明市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別添のとおり専決したので、同上第2項の規定により議会に報告する。

平成30年5月15日提出

豊明市長 小 浮 正 典



専決第5号

豊明市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分書  
地方自治法第180条第1項の規定に基づき、豊明市国民健康保険税条例の  
一部を改正する条例を別添のように専決する。

平成30年3月31日専決

豊明市長 小 浮 正 典

## 豊明市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

豊明市国民健康保険税条例（昭和47年豊明市条例第46号）の一部を次のように改正する。

第23条第2号中「27万円」を「27万5千円」に改め、同条第3号中「49万円」を「50万円」に改める。

### 附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

（経過措置）

第2条 この条例による改正後の豊明市国民健康保険税条例の規定は、平成30年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成29年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第49号

固定資産評価員の選任について

下記の者を、固定資産評価員に選任するものとする。

平成30年5月15日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

住 所 豊明市沓掛町  
氏 名 塚 本 由 佳  
生年月日

説 明

この案を提出するのは、人事異動に伴い地方税法第404条第2項の規定に基づき、議会の同意を得るため必要があるからである。

選任第 1 号

常任委員会の委員の選任について  
豊明市議会委員会条例第 7 条第 1 項の規定により選任する。

平成 3 0 年 5 月 1 5 日

選任第 2 号

議会運営委員会の委員の選任について  
豊明市議会委員会条例第 7 条第 1 項の規定により選任する。

平成 3 0 年 5 月 1 5 日

選挙第 2 号

愛知県競馬組合議会の議員の補欠選挙について  
愛知県競馬組合同規約第 7 条第 1 項の規定により選挙する。

平成 3 0 年 5 月 1 5 日